



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金澤 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 英彦 (TEL) 03(5643)6228
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	424	9.4	94	32.1	94	32.0	59	22.0
2021年6月期第1四半期	387	0.8	71	20.8	71	21.0	49	31.3

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 59百万円(21.8%) 2021年6月期第1四半期 49百万円(35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	18.90	18.31
2021年6月期第1四半期	15.02	14.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,576	1,357	86.1
2021年6月期	1,562	1,297	83.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,357百万円 2021年6月期 1,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,934	14.8	403	22.1	403	22.3	275	23.2	87.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P8「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	3,264,500株	2021年6月期	3,263,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	100,082株	2021年6月期	100,034株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	3,164,381株	2021年6月期1Q	3,261,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、かつては経済効果が期待された東京オリンピック等の世界イベントが開催されたものの、同期間の国民生活は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を理由とした緊急事態宣言が9月末まで継続し、人流抑制の要請の影響による厳しい環境が続きました。

当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、店舗への営業時間短縮の要請や、人流抑制のための各種要請等での収益減への影響は大きく、この間に進捗したワクチン接種による経済活動の正常化が期待されるものの、引き続き今後の感染再拡大シナリオを想定せざるを得ない環境であり、当面はこの状況を前提とした活動が続くと思われまます。

これらへの対応として、非対面・非接触の販売形態であるECに取り組む企業は増加しており、今後もさらなる市場拡大と競争の激化が見込まれております。

このような流通業界の変化に対応する物流業界は、社会生活のインフラとして、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、EC物流需要の増加対応に取り組んでおり、当社も同様にこの需要対応に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は424,468千円（前年同期比9.4%増）、営業利益94,708千円（前年同期比32.1%増）、経常利益94,725千円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59,797千円（前年同期比22.0%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は332,815千円（前年同期8.1%増加）となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、「ロジザード PLUS」から「ロジザード ZERO」への移行やクラウドサービスの導入作業の増加により、当第1四半期連結累計期間における売上高は67,144千円（前年同期比27.2%増加）となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいては、前期にあった帳票などによるサプライ品の大きな受注が当期は無かったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は24,508千円（前年同期比10.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて14,400千円増加し、1,576,467千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,228千円減少し、1,322,868千円となりました。この主な要因は、前期の未払法人税等及び未払賞与を支払ったことにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,628千円増加し、253,598千円となりました。この主な要因は、新常態に対応したオフィスの改装等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて45,644千円減少し、219,268千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて60,045千円増加し、1,357,198千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想に関しましては、2021年8月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,363	1,046,849
売掛金	170,301	—
売掛金及び契約資産	—	212,362
商品	2,690	3,047
仕掛品	33,458	22,511
その他	32,995	38,587
貸倒引当金	△712	△488
流動資産合計	1,325,096	1,322,868
固定資産		
有形固定資産	18,739	35,691
無形固定資産		
ソフトウェア	177,813	188,462
その他	15,674	5,089
無形固定資産合計	193,487	193,552
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,798	10,798
その他	14,263	13,875
貸倒引当金	△318	△318
投資その他の資産合計	24,743	24,355
固定資産合計	236,970	253,598
資産合計	1,562,066	1,576,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,550	24,247
未払金	66,400	102,157
未払法人税等	51,749	27,082
賞与引当金	320	23,381
その他	122,892	42,399
流動負債合計	264,913	219,268
負債合計	264,913	219,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,104	300,224
資本剰余金	292,606	292,726
利益剰余金	865,370	925,167
自己株式	△159,969	△160,071
株主資本合計	1,298,112	1,358,047
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△959	△849
その他の包括利益累計額合計	△959	△849
純資産合計	1,297,153	1,357,198
負債純資産合計	1,562,066	1,576,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	387,895	424,468
売上原価	183,193	187,488
売上総利益	204,701	236,979
販売費及び一般管理費	132,987	142,270
営業利益	71,714	94,708
営業外収益		
受取利息	14	15
保険解約返戻金	102	—
その他	0	66
営業外収益合計	117	82
営業外費用		
支払利息	12	—
為替差損	53	64
その他	—	0
営業外費用合計	66	64
経常利益	71,766	94,725
特別損失		
固定資産除却損	—	11,285
特別損失合計	—	11,285
税金等調整前四半期純利益	71,766	83,440
法人税等	22,757	23,643
四半期純利益	49,008	59,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,008	59,797

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	49,008	59,797
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	185	109
その他の包括利益合計	185	109
四半期包括利益	49,194	59,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,194	59,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより開発・導入サービスについては、従来は検収基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない案件については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ5,788千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。